

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
100005	群馬県

### (1)民間委託

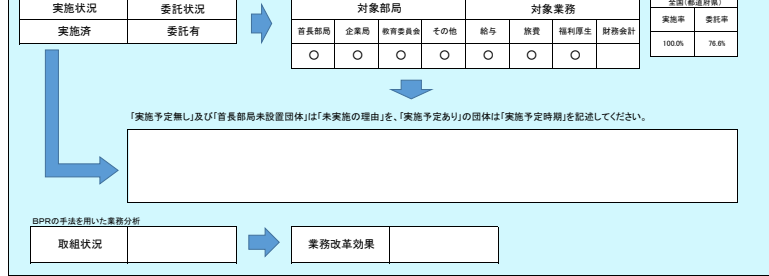
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全県(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	再派、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効果的な運営方法を引き続き検討していく。	38.6%
水道メーター検針			
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員が所属している団体

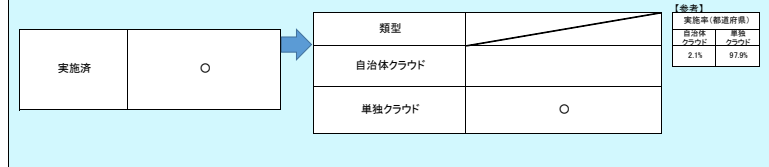
### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】 全県(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		95.0%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	10	9	90.0%	整備工事の必要無し、現在直営で管理、令和8年度から再度指定管理者制度を導入する見込み。	0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.3%
温水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	機材や施設などが、企業への様々な技術支援に不可欠であることや、試験試験など特定企業の機密情報の取扱いが多いため直営で運営している。	29.1%
大規模公園	16	13	81.2%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設の数が多く、管理費も多額であることに加え、区域内に居住する住民や訪客の増加に伴って利用も多くなり、専任職員に専任の業務が求められる状況にあることから直営で運営している。	88.2%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅の管理では、公営住宅に専任職員で管理体制の指定管理者制度より多くの専任職員を要しており、経費の削減や業務の効率化を図るため、直営で運営している。	0		64.6%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		85.3%
大規模産園、茶場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	専任職員は一般利用者に関する業務の担当だけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う役割も果たしているため直営で運営している。	12.8%
博物館 (美術館、自然史博物館等)	9	1	11.1%	直営で運営すべき施設であるため	8	社会教育施設であること、また、県の観光振興や地域振興政策等の他の行政分野との連携が重要であることから専任職員を配置している。	48.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度のメリットを十分に活かすため	1	施設の利用の多くを事業が占め、自主事業の自由が確保できることから直営で運営している。	92.2%
会館、研修所等 (市民会館を除く)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	専任職員は、研修所等において、研修やセミナーの開催や受付等の業務を担当しているため、専任職員を配置している。	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

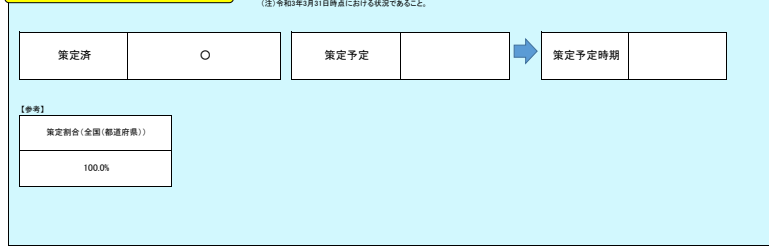
### (4)庶務業務の集約化



### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方会計の整備

